

2021年7月9日

各位

三菱UFJ信託銀行株式会社
ケネディクス株式会社
野村証券株式会社
株式会社SBI証券

STOビジネスにおける業種横断での協業と 資産裏付型セキュリティトークンの本邦初の公募について

三菱UFJ信託銀行株式会社(取締役社長: ^{ながしま いわお}長島 巖、以下「三菱UFJ信託銀行」)、ケネディクス株式会社(代表取締役社長: ^{みやじま たいすけ}宮島 大祐、以下「ケネディクス」)、野村証券株式会社(代表取締役社長: ^{おくだ けんたろう}奥田 健太郎、以下「野村」)、及び株式会社SBI証券(代表取締役社長: ^{たかむら まさと}高村 正人、以下「SBI」)は、三菱UFJ信託銀行が提供するブロックチェーン基盤「Progmatt(プログマ)」を活用し、受益証券発行信託スキームを用いた資産裏付型セキュリティトークン(以下「資産裏付型ST」)の本邦初となる公募について協業いたしますので、お知らせいたします。

1. 経緯

三菱UFJ信託銀行では、「Progmatt」を活用したSTO(セキュリティトークンオファリング)[※]の迅速な社会実装・普及を目指し、2019年11月6日付で協業企業全21社と「ST研究コンソーシアム」(略称SRC)を設立し、現在の会員企業数は52社まで拡大しております。

SRCでは、真に必要とされるセキュリティトークンのユースケースを各業界の有識者と検討するために「資産裏付証券ワーキング・グループ」を設置し、モデルケースを策定しました。

当該モデルケースの実現に向け、三菱UFJ信託銀行は、SRC会員企業であるケネディクス、野村及びSBIとプロジェクトチーム(以下「本PT」)を組成し、検討を進めてまいりました。

※ ブロックチェーン等の電子情報処理組織を用いて移転することができる有価証券等であるセキュリティトークンを発行し、資金の調達を行う行為の総称

2. 受益証券発行信託スキームを用いた資産裏付型セキュリティトークンの概要

国内において資産裏付型STを発行する際、一般的な証券化スキームである「合同会社と匿名組合を組み合わせる方法(以下「GK-TK」)」や「特定目的会社制度を利用する方法(以下「TMK」)」を活用することが考えられます。「GK-TK」で法的に有効な権利移転を実現するには、公証役場で確定日付を取得したうえで、合同会社の営業者への通知又は承諾が必要となります。また、「TMK」では裏付資産を入れ替える等の変更があった都度、資産流動化計画を変更し利害関係人の事前の承諾を得る必要がある等、これらのスキームを資産裏付型セキュリティトークン化の汎用的な仕組みとして活用するには実務上の課題があります。

そこで三菱UFJ信託銀行では、上記課題を解決すべく「受益証券発行信託」と「Progmatt」を組み合わせ、以下の特徴を備えた仕組みを構築しました。

- 特徴 ①法的な取引安定性を、デジタル完結で容易に担保できる(確定日付取得を要さない)
 ②長期・無期運用型の商品を、柔軟に設計できる(資産入替に際し法律上の制約がない)
 ③信託財産として受託可能な財産性があれば、広く裏付資産型 ST の対象にできる

3. 本 PT の概要と各社の役割分担

本 PT では、上記各社がそれぞれ以下の役割を担い、2021 年 3 月にサービスインした「Progmatt」を用いて、不動産を原資産とした資産裏付型 ST の公募に向けた協働を行っていきます。

会社名	主な役割
ケネディクス	<ul style="list-style-type: none"> ・原資産となる不動産の拋出(オリジネーター) ・対象資産のアセットマネジメント業務 ・対象資産に係る投資家向け情報開示業務
野村	<ul style="list-style-type: none"> ・資産裏付型 ST の取扱い業務 ・資産裏付型 ST の保護預り業務
SBI	<ul style="list-style-type: none"> ・資産裏付型 ST の取扱い業務 ・資産裏付型 ST の保護預り業務
三菱 UFJ 信託銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーン基盤「Progmatt」のシステム提供・保守 ・受益証券発行信託の受託業務(資産裏付型 ST の名簿管理を含む) ・資産裏付型 ST のカストディ業務(秘密鍵の管理等)

以上

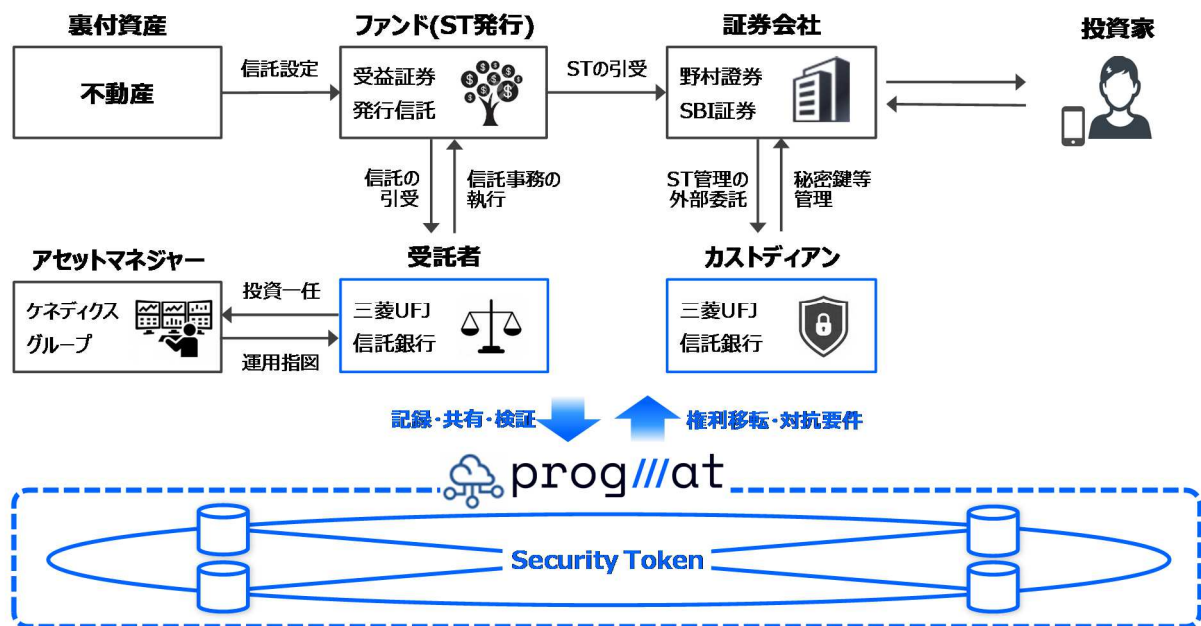
ご参考

◆「Progrmat(プログマ)」について

Web サイトを公開しておりますので、以下 URL からご覧ください。

<https://www.tr.mufig.jp/progrmat/>

◆資産裏付型 ST のスキームイメージ



<金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第 44 号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

本プレスリリースに関する報道機関からの問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 経営企画部広報室 03-6214-6044

ケネディクス デジタル・セキュライゼーション推進室 03-5157-6100(代表)

野村ホールディングス グループ広報部 03-3278-0591

SBI証券 経営企画部 広報担当 03-5562-7215